

出生率は1980年代後半に出生力転換に成功し、人口置換水準まで低下した。出生率はその後人口置換水準を下回って緩やかに低下を続けてきたが、2000年の1.47から急激に低下し、2003年には1.19を記録するに至った。（ちなみに台湾の合計特殊出生率のトレンドも韓国と似かよっており、1980年代半ばに人口置換水準を下回ってから1997年まで1.7前後を維持していたが、その後一挙に低下して2003年には1.23を記録した。）韓国政府では、大統領府に設置された高齢化・未来社会委員会が少子化問題についての対策案を作ることになっているが、出生率低下があまりにも急激であったため、対応は遅れ気味の印象を受けた。また、韓国人口学会も、家族計画の普及による出生力転換の成功により人口問題への社会的関心が薄れたためか、若い世代が育っておらず、やや停滞気味の印象を受けた。

（阿藤 誠記）

「東アジア少子化プロジェクト」台湾現地調査

平成14～16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」（主任研究者：小島宏）の一環として分担研究者の伊藤正一・関西学院大学教授とともに、2004年12月21日（火）～25日（土）に台湾で現地調査を実施した。台北の中央研究院の経済研究所（陳肇男主任研究員）、社会学研究所（伊慶春主任研究員、章英華主任研究員）、調査研究センター（林季平副研究員）、国立台湾大学の農学部（謝雨生教授、陳玉華助教授）、人口ジェンダー研究センター（張錦華所長）、台中の衛生署国民健康局人口健康調査研究センター（張明正顧問、莊義利所長、林宇施室長）等でヒアリングをするとともに、資料収集を行った。日本同様、台湾でも晩婚化・少子化が社会問題化していることが再認識された。また、すでに婚姻総数の3分の1程度を占める国際結婚（中国本土も含む）の配偶者と出生総数7分の1程度を占める国際児の社会的統合も社会問題化していたが、わが国でも近い将来に政策的課題となることが想像される。

なお、今回の現地調査を含むプロジェクト全体の成果は『平成14～16年度総合研究報告書』の形で2005年3月末にとりまとめられて提出され、平成17年度中に国立保健医療科学院の厚生労働科学研究補助金のサイトにアップロードされる予定である。また、成果の一部は2005年9月刊行予定の当誌第61巻3号に特集として掲載される予定である。

（小島 宏記）

シンガポール政府主催

「2004年家族大会：地域別家族政策フォーラムならびに家族問題セミナー」

2004年11月25日（木）、26日（金）の2日間、シンガポール政府（社会開発・青年・スポーツ省）主催のFamily Conference 2004がシンガポールのサンテック・ホールで開催された。この会議はシンガポール政府が1994年の国連国際家族年10周年を記念して開催する家族イベントの一環として行われたもので、初日は専門家・行政担当者のための会議（Regional Family Policy Forum）、2日目は、一般参加者も入場可能なセミナー（Family Matters! Seminar）であった。報告者／パネリストとして、シンガポールの研究者（人口学者、家族社会学者、心理学者）、家裁判事の他、オーストラリア、米国、香港、日本、タイから招へいされた人口学、家族社会学、心理学関係の研究者が参加した。

初日のプログラムは、(1)Keeping the Pulse on Families, (2)Conflict, Divorce and the Law, (3)Building the Next Generation の三つのセッションから成り、2日目のプログラムは、(1)Family

Rituals that Bind, (2)Panel Discussion: Waking up Your Family, (3)Making Marriage Last, (4)Keeping the Stoke Busy, (5)Panel Discussion: Keeping Love Alive の5つのセッションから構成された。筆者が参加したのは4ヶ国の人口研究者からなる初日の第3セッションと2日目の第4セッションで、報告者は共通であったため、やや重複気味の感があった。

報告者は、Peter McDonald (オーストラリア国立大学教授), 阿藤誠 (日本), Bhasorm Limanonda (タイ: チュラロンコン大学教授), Yap Mui Teng (シンガポール: 政策研究所主任研究官) の4名で、McDonald 教授は先進国の出生率と家族政策について全般的な報告を、他の三名はそれぞれ、日本、タイ、シンガポールの出生率の動向と政策的な対応についての報告を行い、それに対する質疑が行われた (日本についての報告タイトルは Lowest-low Fertility in Japan: Causes, Policy Responses and Value System)。

シンガポールの合計特殊出生率は1986年にいったん底を打った後、強力な出生政策によって2年間のみ大きく回復した。しかし、その後再び緩やかに低下を続けてきたが、2001年の1.6から急落して2003年には1.25を記録し、再び政策強化に取り組みつつある。この会議もそのような政策的取り組みの一環であり、会議とは別にシンガポール政府社会開発・青年・スポーツ省の担当官と4人の人口研究者との懇談の機会があり、シンガポールの出生促進策に対するアドバイスを求められた。シンガポール政府は子育ての経済支援、仕事と家庭の両立支援などに力を入れており、この面での一層の政策強化 (例えば育児休業の長期化、保育サービスの充実) が求められるであろう。しかしながら、日本と同様アジア NIES (4ヶ国・地域) の出生率がここ数年で軒並み「超少子化状況」に陥った事実、またヨーロッパ諸国の中では南欧諸国・東欧諸国が同じ状況に陥っている事実をみると、伝統的家族観あるいは伝統的男女観 (パートナー関係に対する親子関係の優位、固定的性別役割分業観) の根強さを超少子化状況の共通因子として認識せざるを得ない。したがって、これらの国が超少子化状況を克服するためには、従来の家族政策メニューの強化だけでは不十分であり、個人の自立と尊重、男女平等に向けた価値観の大転換が不可欠ではないかとあらためて感じさせられた。(阿藤 誠記)

韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の一環として、12月6日～10日にかけて韓国に滞在し、資料収集と専門家との面談を行った。面談した専門家は、全廣熙忠南大学校社会科学大学教授、김형식統計庁専門官、趙南勲保健社会研究院招聘研究委員、李三植保健社会研究院研究員、장혜경女性開発院研究部長、金斗燮漢陽大学校社会科学大学教授、殷棋洙ソウル大学校国際大学院助教授らである。いずれも韓国の出生力低下と関連する社会・政治・経済・文化的変動についての高度に専門的な意見を聴取でき、また調査データ・論文・報告書を含む貴重な資料を収集できた点で成果があった。(鈴木 透記)

アジア中東学会連合 (AFMA) 第5回大会

東アジア地域各国の中東学会の連合体であるアジア中東学会連合 (Asian Federation of the Middle East Studies) の第5回大会が「中東、アジア、イスラーム」をテーマとして、第13回韓国中東学会大会開催に合わせ、2004年10月15日 (金)～17日 (日) に韓国釜山広域市の釜山外国語大学で開催された。組織委員長は AFMA 会長兼韓国中東学会会長の CHEON Wan Kyung 韓国外国語